

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年8月12日
【四半期会計期間】	第39期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	キムラユニティー株式会社
【英訳名】	KIMURA UNITY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 幸夫
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目8番32号
【電話番号】	052-962-7051（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 千賀 信次
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦三丁目8番32号
【電話番号】	052-962-7051（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 千賀 信次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第39期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第38期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	9,812,046	8,295,072	37,969,812
経常利益(千円)	173,135	87,315	393,363
四半期(当期)純利益(千円)	85,812	20,919	192,220
純資産額(千円)	21,085,813	20,370,833	20,384,865
総資産額(千円)	35,238,596	39,861,345	38,231,262
1株当たり純資産額(円)	1,728.37	1,652.45	1,665.07
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	7.11	1.73	15.92
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	59.19	50.03	52.56
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	978,310	590,418	1,715,495
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	580,746	574,433	2,138,354
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	47,113	529,659	2,789,901
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,990,555	5,454,275	5,027,483
従業員数(人)	1,996	2,077	1,990

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間における、当社の関係会社は、3. [関係会社の状況]及び[四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更]に記載のとおり子会社が1社増加いたしました。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当社中国子会社の広州広汽木村進和倉庫有限公司が、平成21年3月23日付で広州広汽豊通物流器材有限公司を子会社化したことにより、当第1四半期連結会計期間より、同社（広州広汽豊通物流器材有限公司）を当社の連結子会社の範囲に含めることといたしました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 広州広汽豊通物流器材有限公司 (注)2、3	中華人民共和国 広州市	41,382千元	物流サービス事業	51.8 (51.8)	-

- (注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2. 特定子会社に該当しております。  
 3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	2,077 (107)
---------	-------------

- (注)1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（季節工、パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員は除く。）は( )内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。  
 2. 従業員数には、正社員及び準社員の人員が記載されております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	1,746 (104)
---------	-------------

- (注)1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（季節工、パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員は除く。）は( )内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。  
 2. 従業員数には、正社員及び準社員の人員が記載されております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。  
 なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。

#### 物流サービス事業

##### イ．包装実績

品目	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比(%)
包装作業(千円)	346,087	90.5
梱包作業(千円)	900,290	76.5
入出庫作業(千円)	2,119,672	78.9
その他(千円)	1,167,877	112.4
合計(千円)	4,533,927	85.8

(注) 上記金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

##### ロ．格納器具製品生産実績

品目	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比(%)
鉄製格納器具(千円)	436,344	54.9
木製格納器具(千円)	74,294	71.7
合計(千円)	510,639	56.9

(注) 上記金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

#### 自動車サービス事業

##### イ．リース契約実行高

品目	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比(%)
自動車リース(千円)	1,541,131	86.5

(注) 上記金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

ロ．自動車整備生産実績

品目	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比(%)
車両整備(千円)	434,844	100.7
メンテナンス作業(千円)	170,122	122.2
合計(千円)	604,967	105.9

(注) 上記金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間の商品仕入実績は、自動車サービス事業で発生しており、その内容は次のとおりであります。

区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比(%)
自動車(千円)	196,914	67.6
カー用品(千円)	108,303	74.6
合計(千円)	305,218	69.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループが行っております事業は、当日受注(指示)当日出荷(作業)が大部分でありますので、受注状況につきましては記載を省略しております。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示しますと、次のとおりであります。  
 なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。

事業の種類別セグメントの名称		当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比(%)
物流サービス事業	包装(千円)	4,531,383	85.8
	格納器具製品(千円)	509,949	60.5
	計(千円)	5,041,332	82.3
自動車サービス事業	車両リース(千円)	1,780,021	94.5
	車両整備(千円)	604,967	105.9
	自動車販売(千円)	261,572	67.8
	カー用品販売(千円)	107,238	78.3
	保険代理店(手数料)(千円)	157,842	99.2
	その他(千円)	20,489	62.8
	計(千円)	2,932,132	92.5
その他の事業	情報サービス(千円)	250,769	83.8
	人材サービス(千円)	70,838	32.2
	計(千円)	321,607	62.0
	合計(千円)	8,295,072	84.5

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
トヨタ自動車株式会社	2,929,811	29.9	2,085,645	25.1

(注) 1. トヨタ自動車(株)と取引のある主な事業は、物流サービス事業であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、直前の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更または重要事象等はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、前期後半以降の世界的な景気後退に対応した企業の急激な生産・在庫調整の反動や新興国での需要回復により、一部で景気の底打ちや回復の兆しが見られたものの、雇用環境等依然として先行きの見通しが不透明な厳しい状況が続いております。

また、当社グループと関係の深い自動車業界では、国内ではエコカー減税等の影響もあり一部で低燃費ハイブリッド車需要の急増による生産の回復がみられるものの、依然として生産、販売とも低調に推移しました。海外においては中国では過去最高の販売台数を記録する一方、米国市場はGMの破産法申請など引き続き厳しい状況が続いております。

このような環境の中で当社グループは、多角経営によるリスク分散を軸に、徹底した原価削減、非自動車分野での収益改善等を強力に推進してまいりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は8,295百万円（前年同期比15.5%減収）となりましたが、営業利益は140百万円（前年同期比68.9%増益）となりました。経常利益は持分法による投資利益の大幅な減少により87百万円（前年同期比49.6%減益）となり、四半期純利益も20百万円（前年同期比75.6%減益）となりました。

なお、主なセグメント別の売上高（セグメント間の内部売上を含む）、営業利益の状況は次のとおりであります。

#### 物流サービス事業

物流サービス事業は、世界的自動車産業の低迷が続く中、中国天津及び広州の子会社は順調に拡大し、低燃費ハイブリッド車需要等国内でも一部受注が回復してきておりますが、依然として自動車生産は低調に推移しており、全体的には国内外とも受注が低迷した影響から売上高は5,041百万円（前年同期比17.7%減収）となりました。一方、営業利益は、新規事業所の収益改善の進展や徹底した原価削減の推進により、276百万円（前年同期比160.5%増益）となりました。

#### 自動車サービス事業

自動車サービス事業は、個人消費が一段と冷え込む中、自動車販売、カー用品販売が低調に推移したことや顧客の新規自動車リースへの切替控えの影響等により、売上高は2,943百万円（前年同期比7.6%減収）となりました。営業利益は、前期後半からのリースアップ車両売却単価の大幅な下落の影響が続き、89百万円（前年同期比64.2%減益）となりました。

#### その他の事業

その他の事業は、人材サービス事業において収益基盤の改善を図るため事業構造を大きく転換し、製造業への派遣縮小を進めたこと等により、売上高は400百万円（前年同期比41.9%減収）となりました。一方、営業利益は、人材サービス事業の事業構造転換が順調に推移したことにより、前年同期比に比較して4百万円改善し1百万円の営業損失となりました。

### (2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末における総資産は、39,861百万円となり、前連結会計年度末に比較して1,630百万円の増加となりました。その主な要因は、現預金やリース投資資産が増加したこと等により流動資産が1,160百万円増加したことと、中国広州での孫会社取得により建物及び構築物が増加したこと等により固定資産が469百万円増加したことによるものであります。負債合計は、19,490百万円となり、前連結会計年度末に比較して1,644百万円の増加となりました。その主な要因は、中国天津、広州子会社での第二倉庫等建設資金調達のため有利子負債が615百万円増加したこと等によるものであります。純資産につきましては、為替換算調整勘定の減少等により前連結会計年度末に比較して14百万円減の20,370百万円となり、自己資本比率は50.0%となりました。

### (3) 四半期の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比較して426百万円の増加の5,454百万円となりました。その主な要因は、営業活動によるキャッシュ・フローで得た資金590百万円を、投資活動によるキャッシュ・フローで、有形固定資産の取得等により574百万円支出しましたが、財務活動によるキャッシュ・フローで、短期借入金による借入等により529百万円調達した結果、資金余剰になったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループでは、主に物流サービス事業の分野で研究開発活動を行っており、物流関連機器の企画・設計・開発・試作を中心に活動するとともに、国内外への事業展開のための調査・研究を実施しております。

当第1四半期連結会計期間の研究開発費は81百万円であり、主に既存製品の改良と海外における調査活動及び新サービスの開発によるものであります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究活動の状況に重要な変更はありません。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

以下の金額には、消費税等は含まれておりません。

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の拡充、改修について完了したものは、次のとおりであります。

社用設備

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	金額 (千円)	完成年月
提出会社	豊田工場、営業所 (愛知県豊田市)	物流サービス事業	OA機器他	6,095	平成21年4月～6月
	上郷事業所 (愛知県豊田市)	物流サービス事業	自家用運搬具他	3,460	平成21年4月～6月
	名港工場、営業所 (愛知県海部郡飛島村)	物流サービス事業	工場改修他	7,112	平成21年5月～6月

(3) 重要な設備計画の変更

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,070,000	12,070,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であり、 単元株式数は100 株であります。
計	12,070,000	12,070,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	-	12,070,000	-	3,580,350	-	3,390,000

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
 ん。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,068,100	120,681	-
単元未満株式数	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	12,070,000	-	-
総株主の議決権	-	120,681	-

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
キムラユニティ株式会社	名古屋市中区錦3丁目8番32号	1,300	-	1,300	0.01
計	-	1,300	-	1,300	0.01

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高(円)	734	730	740
最低(円)	666	681	702

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,854,275	5,427,483
受取手形及び売掛金	3,892,625	4,095,988
リース投資資産	4,862,218	4,407,394
商品及び製品	151,410	155,517
仕掛品	67,435	12,777
原材料及び貯蔵品	137,727	152,091
繰延税金資産	257,346	257,346
その他	1,537,241	1,091,176
貸倒引当金	9,300	9,700
流動資産合計	16,750,980	15,590,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 7,394,533	1 7,060,216
機械装置及び運搬具(純額)	1 465,990	1 477,159
貸与資産(純額)	1 747,237	1 778,243
土地	6,197,303	6,196,589
建設仮勘定	948,471	897,435
その他(純額)	1 447,298	1 455,427
有形固定資産合計	16,200,835	15,865,072
無形固定資産		
のれん	15,769	16,865
その他	692,909	652,480
無形固定資産合計	708,679	669,345
投資その他の資産		
投資有価証券	2,652,015	2,454,845
繰延税金資産	627,087	700,811
その他	2,929,011	2,958,376
貸倒引当金	7,263	7,263
投資その他の資産合計	6,200,850	6,106,769
固定資産合計	23,110,365	22,641,187
資産合計	39,861,345	38,231,262

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	570,140	675,887
短期借入金	2,953,902	2,338,899
1年内返済予定の長期借入金	1,500,000	1,000,000
未払費用	1,681,399	1,754,818
未払法人税等	47,329	14,724
賞与引当金	805,670	442,919
その他	2,288,623	1,953,469
流動負債合計	9,847,065	8,180,718
固定負債		
長期借入金	1,570,482	2,000,000
長期未払金	5,045,893	4,652,512
退職給付引当金	1,787,994	1,790,585
再評価に係る繰延税金負債	1,133,876	1,133,876
その他	105,199	88,702
固定負債合計	9,643,447	9,665,677
負債合計	19,490,512	17,846,396
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,580,350	3,580,350
資本剰余金	3,420,139	3,420,139
利益剰余金	12,709,073	12,808,839
自己株式	1,186	1,186
株主資本合計	19,708,377	19,808,143
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	458,414	315,511
土地再評価差額金	105,585	105,585
為替換算調整勘定	329,562	134,065
評価・換算差額等合計	234,437	287,032
少数株主持分	428,018	289,689
純資産合計	20,370,833	20,384,865
負債純資産合計	39,861,345	38,231,262

(2)【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	9,812,046	8,295,072
売上原価	8,509,229	7,114,722
売上総利益	1,302,816	1,180,350
販売費及び一般管理費	1,219,772	1,040,077
営業利益	83,044	140,273
営業外収益		
受取利息	-	609
受取配当金	-	15,624
受取利息及び配当金	22,383	-
持分法による投資利益	53,664	-
その他	30,309	11,987
営業外収益合計	106,357	28,220
営業外費用		
支払利息	15,825	26,963
為替差損	-	33,907
持分法による投資損失	-	19,697
その他	441	609
営業外費用合計	16,266	81,178
経常利益	173,135	87,315
特別利益		
固定資産売却益	518	273
特別利益合計	518	273
特別損失		
固定資産除売却損	12,898	13,179
特別損失合計	12,898	13,179
税金等調整前四半期純利益	160,755	74,409
法人税、住民税及び事業税	71,180	49,686
法人税等調整額	-	3,185
法人税等合計	71,180	46,501
少数株主利益	3,763	6,988
四半期純利益	85,812	20,919

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	160,755	74,409
減価償却費	384,484	239,625
のれん償却額	14,727	1,095
持分法による投資損益(は益)	53,664	19,697
貸倒引当金の増減額(は減少)	900	400
賞与引当金の増減額(は減少)	380,377	362,483
役員賞与引当金の増減額(は減少)	20,000	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	50,849	2,590
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,050	-
受取利息及び受取配当金	22,470	16,280
支払利息	17,022	63,978
為替差損益(は益)	15,575	13,320
有形固定資産売却損益(は益)	71,523	25,617
有形固定資産除却損	12,898	13,179
売上債権の増減額(は増加)	1,102,623	212,348
たな卸資産の増減額(は増加)	79,408	34,595
リース投資資産の増減額(は増加)	1,002,821	495,900
その他の流動資産の増減額(は増加)	451,691	328,732
仕入債務の増減額(は減少)	302,043	109,927
その他の流動負債の増減額(は減少)	198,817	213,496
長期未払金の増減額(は減少)	1,174,676	393,380
小計	975,752	592,970
利息及び配当金の受取額	75,617	93,577
利息の支払額	17,074	62,158
法人税等の支払額	55,985	33,971
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>978,310</b>	<b>590,418</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	671,802	177,111
有形固定資産の売却による収入	217,288	74,131
投資有価証券の取得による支出	298	297
投資その他の資産の増減額(は増加)	126,081	8,092
貸付けによる支出	-	463,093
貸付金の回収による収入	147	30
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>580,746</b>	<b>574,433</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	75,700	456,720
配当金の支払額	122,813	112,724
少数株主からの払込みによる収入	-	185,663
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>47,113</b>	<b>529,659</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,897	118,851
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	327,552	426,792
現金及び現金同等物の期首残高	2,663,003	5,027,483
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,990,555	5,454,275



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、当社子会社の広州広汽木村進和倉庫有限公司が、平成21年3月23日付で広州広汽豊通物流器材有限公司を子会社化したため、同社(広州広汽豊通物流器材有限公司)を当社の連結子会社の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 5社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(工事契約に関する会計基準の適用) 当第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用しております。なお、当該会計基準の適用による影響は軽微であります。

【簡便な会計処理】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 法人税等の算定方法	法人税等の納付税額については、重要な加減算項目を調整し、見積実効税率を乗じて簡便的に算出しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 12,582,403千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 12,475,117千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)																						
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">153,405千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">425,052</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">77,735</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,010</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">25,950</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">40,622</td> </tr> </table>	荷造運賃	153,405千円	給与手当	425,052	賞与引当金繰入額	77,735	役員退職慰労引当金繰入額	6,010	退職給付費用	25,950	減価償却費	40,622	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">106,497千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">386,255</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">69,957</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">35,169</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">48,040</td> </tr> </table>	荷造運賃	106,497千円	給与手当	386,255	賞与引当金繰入額	69,957	退職給付費用	35,169	減価償却費	48,040
荷造運賃	153,405千円																						
給与手当	425,052																						
賞与引当金繰入額	77,735																						
役員退職慰労引当金繰入額	6,010																						
退職給付費用	25,950																						
減価償却費	40,622																						
荷造運賃	106,497千円																						
給与手当	386,255																						
賞与引当金繰入額	69,957																						
退職給付費用	35,169																						
減価償却費	48,040																						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)
現金及び預金 3,390,555千円	現金及び預金 5,854,275千円
預入れ期間が3か月を超える定期預金 400,000	預入れ期間が3か月を超える定期預金 400,000
現金及び現金同等物 <u>2,990,555</u>	現金及び現金同等物 <u>5,454,275</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(1) 発行済株式の種類及び総数

普通株式 12,070,000株

(2) 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,399株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	120,686	10	平成21年3月31日	平成21年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	物流サービス事業 (千円)	自動車サービス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,123,900	3,169,059	519,085	9,812,046	-	9,812,046
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	18,373	169,541	187,915	187,915	-
計	6,123,900	3,187,433	688,627	9,999,961	187,915	9,812,046
営業利益又は営業損失( )	106,128	249,146	6,075	349,199	266,154	83,044

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	物流サービス事業 (千円)	自動車サービス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,041,332	2,932,132	321,607	8,295,072	-	8,295,072
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	11,618	78,737	90,355	90,355	-
計	5,041,332	2,943,750	400,345	8,385,428	90,355	8,295,072
営業利益又は営業損失( )	276,415	89,316	1,795	363,936	223,663	140,273

(注)1.事業区分の方法

製品、サービスの種類・性質等の類似性及び当社グループの損益集計区分を考慮して決定しております。

2.各区分に属する主要な製品、サービス

事業区分	主要製品、サービス
物流サービス事業	包装、格納器具製品製造
自動車サービス事業	車両リース、車両整備、自動車販売、カー用品販売、保険代理店他
その他の事業	情報サービス、人材サービス

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年 3月31日)	
1 株当たり純資産額	1,652.45 円	1 株当たり純資産額	1,665.07円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 1 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年 6月30日)		当第 1 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年 6月30日)	
1 株当たり四半期純利益金額	7.11 円	1 株当たり四半期純利益金額	1.73 円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年 6月30日)
四半期純利益 (千円)	85,812	20,919
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	85,812	20,919
期中平均株式数 (株)	12,068,601	12,068,601

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月 8 日

キムラユニティー株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 寿佳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキムラユニティー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キムラユニティー株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8 月 7 日

キムラユニティ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 寿佳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキムラユニティ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キムラユニティ株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。